

施策等名称	健康増進による介護予防の推進	体系番号	0101010202
		主管課	高齢者・保険課

1 施策基本情報

現状と課題	高齢期には、ささいなことが怪我や病気の原因になりやすく、要介護状態や認知症の発症につながりなど、これまでの生活が一変してしまうことも少なくない。怪我や病気の予防や、高齢期の健康づくりの取組が重要となっている。また、要支援者が要介護認定を受ける際の主な理由として、既往疾患の悪化があり、介護予防の推進や健康維持、介護度の重度化を防止するためにかかりつけ医を持つなど、関係機関が連携し保健・健康指導を効果的に行っていくことが必要。さらに、医療機関とケアマネジャーや介護保険サービス提供事業者間の連携を支援するため、医療と介護の連携を図る必要がある。
めざす将来像 (あるべき姿、基本的な考え方)	高齢者が自身の健康管理をするためには、健診の定期的な受診を意識づけ、情報提供、地域のニーズに合わせた講座や教室の開催など、身近な地域で施策を検討・展開していく。また、健康管理が続けられるために、一人ひとりの継続的な取組や意識に委ねられる部分に対し、健康づくり活動が続けられるよう働きかけや支援を行う。

施策指標	指標名称	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値
				2027年度目標値
①	特定健診の受診率	40歳から74歳の国保加入者のうち特定健診受診者数/40歳から74歳の国保加入者の総数×100(%)	48.40	60.00
②	75歳以上健診の受診率	75歳以上の者のうち健診受診者数/75歳以上の者×100(%)	16.80	35.00
③				

施策の柱 1	名称	健診受診率の向上に向けた取組の推進		主管課	健康づくり推進課		
	詳細	高齢者の生活習慣病の発症予防と重症化予防のためには、年に1回は特定健診を受信していただくことが大切であることから、健診の受信率向上を図る。(健康づくり推進課にて事業推進)					
	まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分	
	1	特定健診の受診率	40歳から74歳の国保加入者のうち特定健診受診者数/40歳から74歳の国保加入者の総数×100(%)	48.40	60.00	1 特定健診事業	実施
	2	75歳以上健診の受診率	75歳以上の者のうち健診受診者数/75歳以上の者×100(%)	16.80	35.00	2 高齢者健康診査事業	実施
	3						

基本政策間連携

施策の体系	名称	継続的な啓発活動の推進		主管課	健康づくり推進課		
	詳細	行政が行うイベントや健康づくり講座などの機会を捉え、自分や家族の健康を見直すことができるよう、継続的に健康づくりの啓発活動を推進する。					
	まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分	
	1	健康づくりのつどい参加者数	健康づくりのつどいへの年間延参加者数(人)	400.00	500.00	1 健康づくりのつどい事業	実施
	2	食育イベント・講演会、ウォーキングのつどい参加者数	食育イベント・講演会、ウォーキングのつどい年間延参加者数(人)	250.00	910.00	2 健康づくり事業	実施
	3						

基本政策間連携

施策の柱 3	名称	介護予防の啓発活動と情報発信の推進		主管課	高齢者・保険課		
	詳細	保健福祉サービスセンター、かかりつけ医と連携して、介護予防の啓発を行うとともに、広報活動による情報発信の推進を行うとともに、認知症予防についても啓発を進めるとともに、認知症に係るケアガイドの作成を検討する。					
	まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分	
	1	認知症ケアガイド作成	認知症の理解を深めるケアガイドの作成、活用	作成検討	周知・活用	1 認知症総合支援事業	実施
	2					2 介護予防普及啓発事業	実施
	3						

基本政策間連携

施策評価シート

施策等名称	健康増進による介護予防の推進	体系番号	0101010202
		主管課	高齢者・保険課

※施策の柱が4つ以上ある場合は下記へ記載

施策の柱 4	名称	介護予防事業の検討と継続的な予防活動の推進			主管課	高齢者・保険課		
	詳細	介護予防、認知症予防事業を継続的に実施し、介護予防施策の充実を図るとともに、地域で自主的な活動が実施され、介護予防事業、認知症予防事業の講座等を修了した人の受け皿となる体制整備を検討する。 また、市で実施している生活習慣や食育、健康の維持増進に関する講座の開催、講師等の派遣などの情報を提供し、教室等の開催を推進する。						
	まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業		区分	
	1	運動教室の実施地区数	地区運動教室を実施する区・自治会の数(箇所)	46.00	50.00	1	地区運動教室事業	実施
						2	健康熟年大学事業	実施
	2	熟年大学の活動参加継続率	参加者が取り組む活動(速歩)継続率(%)	87.00	100.00	3	いきいき健幸ルーム事業	実施
					4			
					5			
					6			
	3	いきいき健幸ルーム年間利用者数	いきいき健幸ルームで実施する各種健康教室への年間参加者数(人)	2195.00	6000.00			
	基本政策間連携							

施策等名称	健康増進による介護予防の推進	体系番号	0101010202
		主管課	高齢者・保険課

2 指標等の推移と変動要因

体系区分	成果指標名	計画策定時	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
指標No.		中間目標値	実績値 / 達成率(実績値÷目標値)				
施策	特定健診の受診率 (柱1の目標も兼ねる)	48.40	50.70	50.90	44.10	42.40	45.70
		60.00	84.50	84.83	73.50	70.67	76.17
変動要因等	2018年度	大腸がん検診や他の検査と同日の受診を推進し、受診率が向上した。					
	2019年度	前年度の受診促進対応に加え、電話連絡や人間ドックを含めた周知を行い受診率が向上した。					
	2020年度	新型コロナの影響により受診率は伸びず。					
	2021年度	新型コロナの影響により受診率は伸びず。					
	2022年度	新型コロナの影響による受診控えが解消されつつあり、受診率が増加。					
施策	75歳以上健診の受診率 (柱1の目標も兼ねる)	16.80	12.00	12.30	8.80	12.80	14.00
		35.00	34.29	35.14	25.14	36.57	40.00
変動要因等	2018年度	受診率算定方法の改定により、算定分母(対象者)が計画策定時よりも増えたことに伴う受診率の減少。					
	2019年度	周知文書を配布し受診の促進を図ったことにより、受診率が増加。					
	2020年度	新型コロナの影響により受診者は減少。					
	2021年度	新型コロナのワクチン接種が進んだことで会場に行くことの安心感が生まれたことや勧奨文書を配布したことにより、受診率が増加。					
	2022年度	新型コロナの影響による受診控えが解消されつつあり、受診率が増加。					
柱2	健康づくりのつどい参加者数	400.00	250.00	356.00	-	-	-
		500.00	50.00	71.20	-	-	-
変動要因等	2018年度	参加者の自然減。					
	2019年度	参加者の自然増。					
	2020年度	新型コロナの影響により中止。					
	2021年度	新型コロナの影響により中止。					
	2022年度	新型コロナの影響により中止。					
柱2	食育イベント・講演会、ウォーキングのつどい参加者数	250.00	385.00	331.00	-	-	-
		410.00	93.90	80.73	-	-	-
変動要因等	2018年度	参加者の自然増。(計画策定時の数値は「ウォーキングのつどい参加者数」が不明にて含まれていない。)					
	2019年度	参加者の自然減。(食育イベント・講演会350人、ウォーキングのつどい35人)					
	2020年度	新型コロナの影響により中止。					
	2021年度	新型コロナの影響により中止。					
	2022年度	新型コロナの影響により中止。					
柱3	認知症ケアガイド作成	作成検討	作成中	配布開始	配布・活用	配布・活用	配布・活用
		周知・活用	作成中	配布開始	配布・活用	配布・活用	配布・活用
変動要因等	2018年度	福祉21茅野の認知症部会において認知症ケアガイドを作成中。					
	2019年度	認知症ケアガイドを作成し配布を開始。今後は活用を推進し、地域での認知症の理解を広げていく。					
	2020年度	認知症ケアガイドの配布と活用を進めた。					
	2021年度	認知症ケアガイドの配布と活用を進めた。					
	2022年度	認知症ケアガイドの配布と活用を進めた。					
柱4	運動教室の実施地区数	46.00	48.00	50.00	21.00	35.00	42.00
		50.00	96.00	100.00	42.00	70.00	84.00
変動要因等	2018年度	新たに2つの区が運動教室を開始。					
	2019年度	新たに2つの区が運動教室を開始。					
	2020年度	新型コロナウイルス感染症の予防のため6月まで開催を中止。それ以降は、各地区の判断で開催した。					
	2021年度	新型コロナウイルス感染症の予防のため計2か月間開催を中止。それ以外の期間は、各地区の判断で開催。					
	2022年度	新型コロナの影響による外出控えが解消されつつあり、実施地区数が増加。					

施策等名称	健康増進による介護予防の推進	体系番号	0101010202
		所管課	高齢者・保険課

No.	成果指標名	計画策定時	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
		中間目標値	実績値 / 達成率(実績値÷目標値)				
柱4 2	健康熟年大学の活動参加継続率 (1年生から2年生への継続率)	87.00	87.00	72.00	中止	50.00	91.30
		100.00	87.00	72.00	#VALUE!	50.00	91.30
変動要因等	2018年度	大半の参加者がカリキュラム(インターバル速歩)を継続実行している。					
	2019年度	前年度と比較し、大きな変化はなし。					
	2020年度	新型コロナウイルス感染予防のため、通常の講座を中止。インターバル速歩のみ実施。					
	2021年度	2020年は不完全な実施だったため継続希望者が減少。					
	2022年度	コロナ禍前の実施内容となり、参加者の意欲も向上し、継続率が上昇。					
柱4 3	いきいき健幸ルーム年間利用者数(延べ)	2195.00	7416.00	7288.00	531.00	1476.00	1716.00
		6000.00	123.60	121.47	8.85	24.60	28.60
変動要因等	2018年度	各種運動教室の開催により、利用者は増加傾向にある。(計画策定時は5ヶ月間(11月~3月)の利用実績)					
	2019年度	新型コロナウイルス感染予防のため、令和2年3月は事業を中止したため、前年度を下回る結果となった。(2019年度は11ヶ月の人数) ※月平均数では前年度を上回っている。					
	2020年度	新型コロナウイルス感染予防のため、開催期間を5ヶ月間(11月~3月)とし、講座の定員を絞って対応した。					
	2021年度	新型コロナウイルス感染予防のため、計2ヶ月間の中止をし、それ以外の期間は県の感染警戒レベルに応じ、講座の定員を絞って対応した。					
	2022年度	感染症予防対策は継続するが、定員制限を緩和し、参加者が増加。					

施策等名称	健康増進による介護予防の推進	体系番号	0101010202
		主管課	高齢者・保険課

3 評価・改革改善

(単位:円)

項目		2018年(前年度比)		2019年(前年度比)		2020年(前年度比)		2021年(前年度比)		2022年(前年度比)	
投資額	事業費(円)	65,330,096		67,348,633	1.03	57,335,219	0.85	63,687,988	1.11	68,461,590	1.07
	うち一財(円)	25,790,322		24,723,381	0.96	24,757,901	1.00	30,251,878	1.22	28,421,893	0.94
	増減理由 (一般財源前年度比±10%以上の場合に記載)							特定健康診査事業費の増		健康診査事業費の増	
進捗評価		おおむね順調		おおむね順調		やや遅れている		おおむね順調		おおむね順調	
総合評価	主な取組内容や成果	地区運動教室においては、今年度に新たに2つの区が運動教室を開始した。		特定健診及び高齢者の健康診査の受診促進を強化し、受診率の向上につなげることができた。介護予防事業の地区運動教室では、新たに2つの区が運動教室を開始した。 (参考) 2018年度48箇所 2019年度50箇所		各事業とも、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、受診率の低下や参加者の減少が見られた。		開催時間の短縮など、県の警戒レベルに応じた新型コロナウイルス感染症の予防対策を取り、区・自治会の意向も確認しつつ、なるべく開催できるように配慮した。		(R4評価)各事業とも感染症対策を継続しつつ、健診受診者の受診勧奨や、各種介護予防事業の参加者募集を行い、受診率の増加、参加者の増加につながった。 (総括評価)コロナ禍における受診率、参加者数の減少が見られたが、着実に元の水準に戻りつつある。	
	課題	各事務事業の取り組みの中で、どのように特定健診・75歳以上健診の受診率の向上へつなげていくかが課題となる。		医療と介護予防の連携事業の推進が求められており、今後も健診受診率を上げるとともに、介護予防事業を継続していく必要がある。		感染症予防対策を十分に施し、安心して参加できる環境を整えることが必要。		ワクチン接種が進み、県の感染警戒レベルの基準も緩くなってきたため、人数制限等を緩和して実施していく段階に入ってきた。引き続き、感染症予防対策を取りつつ、事業を止めないことがフレイル予防等には重要。		(R4・総括評価共通)健診受診率の増加には、地道な個別勧奨が必要。 介護予防講座の中で再受講者が増え、初回受講者を優先しているため、定員を超えた場合に受講できない状況がみられる。	
改革・改善	改革・改善内容	各種健康教室等において、その成果を確認するために健診受診を推奨していく。 また、健診受診時には、健診結果を向上させるため、地域で行われている各種健康教室等をPRしていく。		保健事業と介護予防事業を一体的に実施していく。		参加人数の制限、消毒等の徹底、開催時間の短縮等により、感染症対策を実施する。		県の感染警戒レベル等に注視しつつ、参加人数の制限、消毒等の徹底、開催時間の短縮等により、感染症対策を実施し、事業を実施していく。		(R4・総括評価共通)保健事業と介護予防事業を一体的に実施していく。 定員を超える介護予防講座の応募に対して、受け皿となる地域の通いの場(脚腰おたっしや教室等)や民間のサービス等を紹介できるよう、ニーズ調査も含め検討する。	
	施策の柱等の重点化	重点化する施策の柱	4	4	4	4	4	4	4	4	
		重点事務事業	1	1	1	1	1	1	1	1	
理由	高齢者の健康増進・介護予防のためには、各事業を継続していくことが重要。		高齢者の健康増進・介護予防のために、現行の介護予防に関連する事業を継続していくとともに、事業に参加していただく機会を活用して、健診の意義を理解していただき、介護予防や健康増進への意識を高めていく。		新型コロナウイルス感染拡大の影響により、教室への参加ができないこと以外にも、普段の生活で運動等の機会が減っていたことを踏まえ、身近な会場で比較的参加しやすい地区運動教室を積極的に開催していくことにより、介護予防を推進する。		事業を止めないことがフレイル予防等には重要なため。		健康づくり、介護予防の場を地域の身近なところで行うことで、交通手段のない方も参加しやすく、近所同士の声かけが生まれ、運動等が習慣化されることを狙うため。		